

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和3年12月21日

計画の名称	秋田市における災害に備えた下水道施設の構築（防災・安全）（第2期）										重点配分対象の該当								
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）						交付対象	秋田市											
計画の目標	本市の一部地域は合流式下水道として昭和初期から順次管渠の整備を行ってきた。それら老朽化した管渠の対策、順次整備してきたポンプ場を、ストックマネジメント計画に基づき改築・更新する。また、管路施設において下水道総合地震対策計画に基づき管路施設を改築・更新することで安心・安全、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を形成する。																		
計画の成果目標(定量的指標)																			
①管渠改築達成率を33％（R2当初）から42％（R6末）に増加させる。 ②ポンプ場・浄化センターについて、ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度における計画対象設備の改築・更新を全て実施する。 ③ポンプ場の耐震化必要施設の耐震化率を100%に増加させる。																			
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考						
		当初現況値 (R2当初)		中間目標値 (R4末)		最終目標値 (R6末)													
①管渠改築達成率 管渠改築達成済み延長（km）／老朽化（布設後50年以上経過）した管渠延長（km）		33.0%		40.0%		42.0%													
②ポンプ場・浄化センターにおけるストックマネジメント計画達成率 ストックマネジメント計画における改築・更新等の実施済設備数（設備数）／ストックマネジメント計画における改築・更新等すべき設備数（設備数）		0.0%		52.5%		100.0%													
③ポンプ場における耐震工事実施率 耐震化工事を完了したポンプ場（施設）／耐震化工事を実施すべきポンプ場（施設）		50.0%		66.7%		100.0%													
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	8,969 百万円	A	8,969 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0.0%						
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A07-001	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠 (合流)	改築	合流管渠更生	老朽化による改築・更新	秋田市	R2	R3	R4	R5	R6	4,771		策定済	
A07-002	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	新屋汚水中継ポンプ場	受変電設備等更新	秋田市						392		策定済	
A07-003	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	川口汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備等更新	秋田市						503		策定済	
A07-004	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	土崎汚水中継ポンプ場	沈砂池設備等更新	秋田市						390		策定済	
A07-005	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	牛島汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備更新	秋田市						56		策定済	
A07-006	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	牛島汚水中継ポンプ場	電気計装設備更新	秋田市						52		策定済	
A07-007	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	外旭川汚水中継ポンプ場	受変電設備等更新	秋田市						195		策定済	
A07-008	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	広面汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備等更新	秋田市						190		策定済	
A07-009	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	終末 処理場	改築	仁別浄化センター	自家発電設備更新	秋田市						94		策定済	
A07-010	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	川口汚水中継ポンプ場他	監視制御設備更新	秋田市						388		策定済	
A07-011	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	仁井田汚水中継ポンプ場	スクリーンかす設備等更新	秋田市						18		策定済	
A07-012	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	馬場汚水中継ポンプ場	受変電設備等更新	秋田市						16		策定済	
A07-013	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	馬場汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備更新	秋田市						11		策定済	
A07-014	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	土崎汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備更新	秋田市						7		策定済	
A07-015	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	外旭川汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備等更新	秋田市						8		策定済	
A07-016	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	八橋汚水中継ポンプ場	汚水ポンプ設備更新	秋田市						33		策定済	
A07-017	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	八橋汚水中継ポンプ場	電気計装設備更新	秋田市						20		策定済	
A07-018	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	中島汚水中継ポンプ場	計装設備更新	秋田市						6		策定済	
A07-019	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	土崎汚水中継ポンプ場	計装設備更新	秋田市						7		策定済	
A07-020	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	改築	マンホールポンプ	マンホールポンプ設備更新	秋田市						521		策定済	
A07-021	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	改築	秋田市ストックマネジメント計画	管渠施設の点検および計画策定ほか	秋田市						328		策定済	

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R2	R3	R4	R5	R6				
A07-022	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	改築	秋田市ストックマネジメント計画	ポンプ場の短期改築計画策定	秋田市						20		策定済	
A07-023	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	管路施設維持管理の官民連携	発注支援・履行監視業務委託	秋田市						11		—	
A07-024	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	—	ポンプ場維持管理の官民連携	官民連携導入可能性調査	秋田市						25		—	
A07-025	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	—	改築	管渠更生ほか	耐震化による改築・更新等	秋田市						20		—	
A07-026	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	川口汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						12		—	
A07-027	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	土崎汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						183		—	
A07-028	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	牛島汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						87		—	
A07-029	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	御野場汚水中継ポンプ場	耐震補強工事、耐水化工事	秋田市						20		—	
A07-030	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	広面汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						86		—	
A07-031	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	八橋汚水中継ポンプ場	耐震補強工事、耐水化工事	秋田市						95		—	
A07-032	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	馬場汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						23		—	
A07-033	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	外旭川汚水中継ポンプ場	耐震補強工事、耐水化工事	秋田市						33		—	
A07-034	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	中島汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						24		—	
A07-035	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	仁井田汚水中継ポンプ場	耐震補強工事、耐水化工事	秋田市						52		—	
A07-036	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	ポンプ場	改築	新屋汚水中継ポンプ場	耐震補強工事	秋田市						22		—	
A07-037	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠 (雨水)	新設	(浸水対策) 手形ほか 雨水管渠新設	雨水管 φ600～□2500*1750 詳細設計、移設補償	秋田市						250		—	
合計															8,969				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											R2	R3	R4	R5	R6				
												合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
C 効果促進事業（該当なし）																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											R2	R3	R4	R5	R6				
												合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											R2	R3	R4	R5	R6				
												合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)	567	744	340	369	323
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	32	0
交付額 (c=a+b)	567	744	340	401	323
前年度からの繰越額 (d)	138	225	258	193	179
支払済額 (e)	480	711	405	415	289
翌年度繰越額 (f)	225	258	193	179	213
うち未契約繰越額 (g)	23	48	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	3. 3%	5. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					